

## 1 本計画の基本的事項

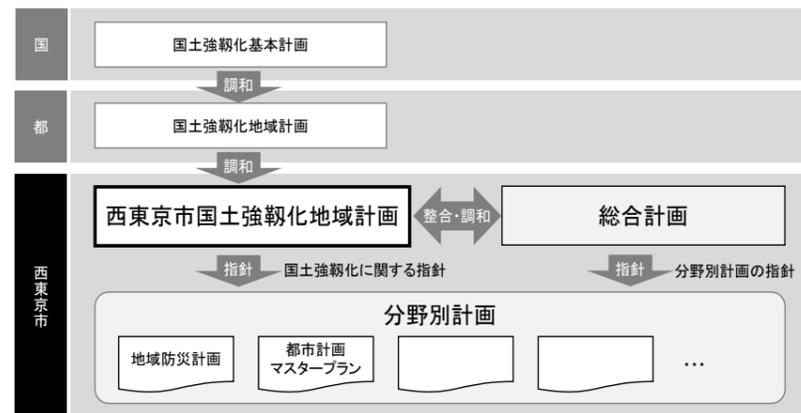
### ■ 策定の趣旨

事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策をまちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な地域づくりを着実に推進していくため、西東京市国土強靱化地域計画を策定する。

### ■ 計画の位置づけ

本計画は、市の最上位計画である総合計画と調和・整合を図りながら、各分野別計画の国土強靱化に関する指針となるものである。

基本法<sup>※1</sup>第14条に基づき国の基本計画<sup>※2</sup>との調和を保ちつつ、地域の強靱化に向けた連携・役割分担を図るため、都の地域計画とも調和が保たれたものとする。



### ■ 想定リスク

大規模自然災害に備えるという基本法及び基本計画の趣旨、本市の災害特性を踏まえ、以下の大規模自然災害を想定する。

- ①地震：多摩直下地震（最大震度6強）等の大規模地震
- ②風水害：河川や下水道の整備水準を上回る雨による洪水、内水氾濫
- ③土砂災害：地震や風水害に伴う急傾斜地の崩壊
- ④火山災害：富士山の噴火降灰による社会的な影響
- ⑤複合災害：感染症まん延下での大規模自然災害の発生

## 2 本計画の目標と基本的な考え方

### ■ 基本目標

国の基本計画を踏まえ、本計画の基本目標を以下のとおり定める。

- ①人命の保護が最大限図られること
- ②市及び社会の重要機能が致命的障害を受けず維持されること
- ③市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興

### ■ 事前に備えるべき目標

基本目標と同様、国の基本計画に定められた8つの事前に備えるべき目標と調和を図り、本計画の事前に備えるべき目標を以下のとおり定める。

- ①直接死を最大限防ぐ
- ②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- ③必要不可欠な行政機能は確保する
- ④必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- ⑤経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- ⑦制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- ⑧社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

## 3 脆弱性評価

### ■ 脆弱性評価の考え方

脆弱性評価は、大規模自然災害による甚大な被害を回避するため、現在の施策の抜けもれや進捗状況を踏まえ、地域の弱点を明らかにするものであり、国土強靱化における重要なプロセスである。国が実施した手法や、ガイドライン<sup>※3</sup>を参考に、本計画でも脆弱性評価を行う。

### ■ リスクシナリオの設定

想定リスクを踏まえ、8つの事前に備えるべき目標の妨げとなるものとして、39の起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を定める。

## ■ 施策分野における関係性の整理

全庁的にリスクシナリオを回避する施策の抽出・評価を行うため、施策の分類基準である個別施策分野を設定する。個別施策分野における第2次総合計画の6つのまちづくりの方向との関連事項を整理する。また、国土強靱化と関係の深い部局横断的な取組、市として将来にわたって取り組んでいく長期的な取組を横断的分野として定める。

6つのまちづくりの方向	個別施策分野	横断的分野
みんなで作るまちづくり	① 地域協働	① リスクコミュニケーション ② 人材育成 ③ 官民連携 ④ 老朽化対策 ⑤ 研究開発
	② 多文化共生	
	③ 行政経営	
創造性の育つまちづくり	④ 教育・子育て	
	⑤ 生涯学習	
笑顔で暮らすまちづくり	⑥ 保健医療	
	⑦ 福祉	
環境にやさしいまちづくり	⑧ 環境	
	安全で快適に暮らすまちづくり	⑨ まちづくり
		⑩ 都市基盤
活力と魅力あるまちづくり	⑪ 防災・防犯	
	⑫ 産業（農業・商工業）	

## ■ 脆弱性評価の結果

リスクシナリオごとに、国土強靱化に資する施策について整理し、脆弱性評価を実施した。

## 4 推進方針

推進方針は、脆弱性評価結果に基づくリスクへの対応方針の方針を示すものであり、次の2点を定めている。1つは、本市が目指す強靱化の方向性であり、もう1つは、施策ごとの推進方針である。

## 5 計画の推進

計画の推進にあたっては、全庁的に取り組むとともに、防災関係機関、事業所、地域の防災組織及び市民との関係構築を進め、効果的な施策の推進に努める。

進捗管理に当たっては、重要業績指標等に基づき施策の進捗把握に努める。本計画の推進方針に基づき実施する事業については、事業の進捗や事業化の状況を踏まえ、適切な進捗管理を行う。強靱化の具体的な取組については、当該取組が位置付けられた分野別計画等のもとで、着実に推進していく。

※1：強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（平成25年12月制定）

※2：国土強靱化基本計画。国が基本法に基づき策定。国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本計画以外の国土強靱化に関する国の計画等の指針となるもの。

※3：国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第8版）（令和3年6月）

# 西東京市国土強靱化地域計画の構成

令和4年3月  
危機管理課

主要構成要素	基本目標	事前に備えるべき目標	リスクシナリオ (下表参照)	施策	脆弱性評価結果	推進方針	重要業績指標(KPI)
体系	① 人命の保護が最大限図られること ② 市及び社会の重要機能が致命的障害を受けず維持されること ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 ④ 迅速な復旧復興	1. 直接死を最大限防ぐ  2. ....	1-1) 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	1. 公共建築物の耐震化・改修の推進 2. 緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化 : 1. .... : 1. .... :	施策ごとの現状、課題 ..... : ..... : ..... :	施策ごとの現状、課題を踏まえた今後の施策推進の方針 ..... : ..... : ..... :	施策の進捗を把握・管理するための指標 ..... : ..... : ..... :
			1-2) ....	1. ....	.....	.....	.....
			2-1) ....	1. ....	.....	.....	.....
			.....	.....	.....	.....	.....
章構成	本編	2章		3章		4章	
	別紙			別紙1		別紙2	

リスクシナリオ詳細			
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	5-6	食料等の安定供給の停滞
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	5-7	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
1-3	突発的又は広域的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
1-4	大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
2-2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	6-4	地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
2-3	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全
2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	6-6	大規模火山噴火に伴う降灰によるライフラインや交通ネットワークの長期間にわたる機能停止
2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
2-6	被災地における感染症等の大規模発生	7-2	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	7-3	防災インフラの損壊・機能不全による多数の死傷者の発生
3-2	市職員・庁舎等の被災による機能の大幅な低下	7-4	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	7-5	農地・森林等の被害による国土の荒廃
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	7-6	感染症まん延下の大規模自然災害による感染者の拡大
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	8-2	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
5-4	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	8-5	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響
5-5	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響		